

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (千円)	29,774,287	31,918,583	29,995,200	22,477,022	24,720,234
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,413,472	5,017,865	4,013,725	168,662	987,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,404,169	2,774,055	2,090,325	504,934	1,245,601
純資産額 (千円)	12,900,266	16,448,822	18,040,413	17,016,344	15,609,589
総資産額 (千円)	30,275,058	33,898,540	35,909,635	31,743,072	27,569,643
1株当たり純資産額 (円)	867.29	1,024.03	1,123.11	1,093.40	1,003.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	161.45	185.69	130.13	31.97	80.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	48.5	50.2	53.6	56.6
自己資本利益率 (%)	20.2	18.9	12.1	2.9	7.6
株価収益率 (倍)	11.1	6.0	4.3	7.4	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,624,549	7,844,278	13,611,668	3,371,329	5,301,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,483	217,261	522,534	119,563	18,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,274	3,040,495	4,124,869	3,131,304	1,742,217
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,685,651	14,706,696	4,697,362	5,056,951	8,598,207
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	260 (122)	269 (109)	287 (120)	289 (236)	300 (242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (千円)	28,051,272	29,148,189	26,168,941	17,831,673	17,894,465
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,033,275	4,517,219	3,657,634	339,397	217,460
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,302,779	2,648,414	1,941,829	362,934	1,123,178
資本金 (千円)	1,217,870	1,858,970	1,858,970	1,858,970	1,858,970
発行済株式総数 (株)	14,898,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250
純資産額 (千円)	12,438,285	15,861,200	17,304,295	16,422,226	15,137,893
総資産額 (千円)	27,047,771	30,260,465	29,276,025	22,812,471	21,302,813
1株当たり純資産額 (円)	836.22	987.45	1,077.29	1,055.22	972.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	29.00 (12.00)	26.00 (13.00)	13.00 (8.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	154.64	177.28	120.89	22.98	72.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	52.4	59.1	72.0	71.1
自己資本利益率 (%)	20.1	18.7	11.7	2.2	7.1
株価収益率 (倍)	11.6	6.3	4.6	10.3	4.6
配当性向 (%)	14.23	17.05	21.50	56.58	13.86
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	206 (122)	207 (109)	212 (87)	190 (86)	196 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額29円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、首都圏において不動産販売事業を中心として事業展開しております。

その主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

当社は、主として資産運用を目的とした都市型マンション「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲を行っております。また、株式会社エフ・ジェー不動産販売は、首都圏のファミリーマンションの分譲及び販売代理・仲介、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

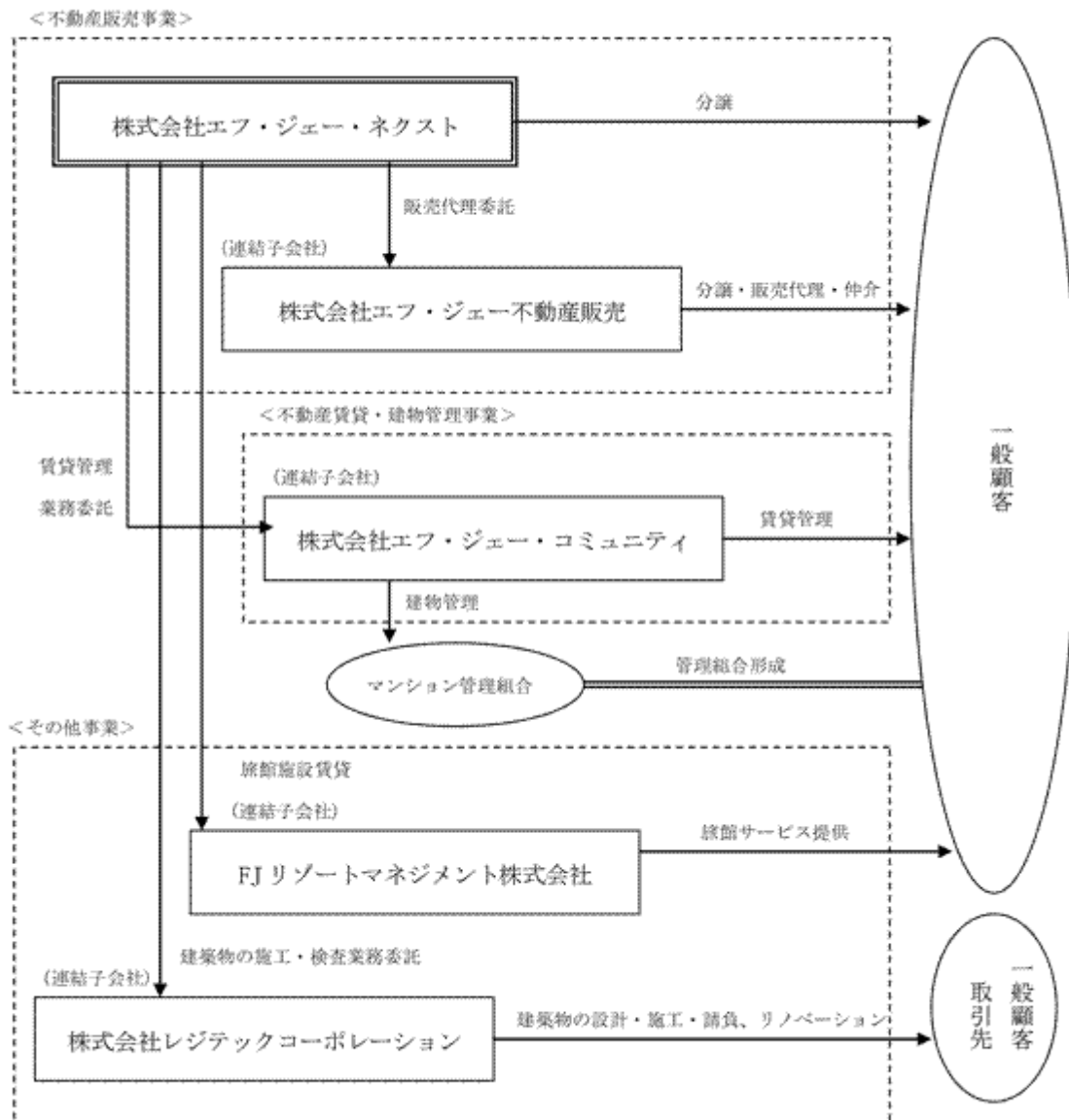
(2) 不動産賃貸・建物管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(3) その他事業

株式会社レジテックコーポレーションは、建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の検査業務を行っております。また、FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ジェー不 動産販売 (注)3	東京都新宿区	50	不動産販売事 業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の販売代理 資金の貸付
㈱エフ・ジェー・ コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産賃貸・ 建物管理事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
㈱レジテックコー ポレーション (注)2	東京都新宿区	200	その他事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネ ジメント㈱	静岡県伊東市	80	その他事業	100	役員兼任あり 2人 主に旅館施設賃貸、資金の貸付

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱エフ・ジェー不動産販売については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,235,955千円

(2)経常損失 877,146千円

(3)当期純損失 903,963千円

(4)純資産額 399,954千円

(5)総資産額 3,714,846千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	219 (51)
不動産賃貸・建物管理事業	47 (165)
その他事業	34 (26)
合計	300 (242)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196 (51)	33.2	6.5	6,377

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、景気は持ち直しているものの、自律性に乏しく、設備投資の低迷に加え、所得環境・雇用情勢の厳しさによりデフレ色が濃厚になるなど、依然として不透明な状況のうちに推移しております。

不動産業界におきましては、年度末にかけて首都圏のマンション契約率が改善するなど、底入れの兆しが出ていますが、2009年の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年比16.8%減の3万6,376戸(株式会社不動産経済研究所調べ)に留まっており、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられます。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、安定したインカムゲインが期待できる金融商品としての認知度の向上や、職住近接を目的とした都心指向などを背景に、底堅い需要がみられるものの、景気低迷の長期化の影響から投資に対する慎重姿勢は継続しており、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の削減を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高247億20百万円(前連結会計年度比10.0%増)、営業損失8億41百万円(前連結会計年度は3億74百万円の利益)、経常損失9億87百万円(前連結会計年度は1億68百万円の利益)となりました。また特別利益として役員退職慰労引当金戻入額3億61百万円を計上した一方、特別損失として減損損失1億35百万円を計上したこと、及び繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を2億61百万円計上したこと等により、12億45百万円の当期純損失(前連結会計年度は5億4百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション253戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高147億19百万円(807戸)、ファミリーマンション売上高43億89百万円(115戸)、その他収入29億11百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は220億20百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。また、たな卸資産の簿価切下額5億30百万円を計上し、営業損失14億7百万円(前連結会計年度は1億87百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸・建物管理事業)

不動産賃貸・建物管理事業は、建物管理事業につきましては、新規物件の管理受注により増収となりましたが、賃貸管理事業において、景気後退による賃貸需要の減少が影響し、売上高12億89百万円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益5億28百万円(前連結会計年度比17.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、建築請負事業におきまして、原材料費の低下等により収益が好転し、旅館事業と合わせて、売上高14億10百万円(前連結会計年度比76.0%増)、営業利益40百万円(前連結会計年度は1億3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円増加し、85億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は53億1百万円(前連結会計年度は33億71百万円の収入)となりました。主な収入は、たな卸資産減少額71億42百万円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失7億60百万円、及び仕入債務の減少額5億25百万円、並びに法人税等の支払額3億54百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は18百万円(前連結会計年度は1億19百万円の収入)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出46百万円であり、主な収入は、関係会社の清算による収入39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は17億42百万円(前連結会計年度は31億31百万円の支出)となりました。主な収入

は、事業用地の購入資金対応のための長期借入による収入50億54百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長短借入金の返済による支出66億31百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	784	84.1	15,070,827	71.0	760	96.9	13,843,310	91.9
ファミリーマンション	74	60.2	2,403,396	46.5	116	156.8	4,363,031	181.5
その他不動産	-	-	617,253	161.7	-	-	32,500	5.3
合計	858	81.3	18,091,477	67.6	876	102.1	18,238,842	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	738	82.1	14,355,334	69.5	807	109.4	14,719,376	102.5
	ファミリー マンション	76	63.3	2,458,161	48.7	115	151.3	4,389,889	178.6
	その他	-	-	3,559,726	162.9	-	-	2,911,228	81.8
	小計	814	79.9	20,373,221	73.0	922	113.3	22,020,494	108.1
不動産賃貸・ 建物管理事業	-	-	1,302,579	104.1	-	-	1,289,691	99.0	
その他事業	-	-	801,221	94.7	-	-	1,410,048	176.0	
合計	-	-	22,477,022	74.9	-	-	24,720,234	110.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ属する不動産業界は、依然として厳しい事業環境が継続するものと見込まれますが、首都圏におけるマンション契約率が好転していることや、企業による不動産取引が拡大に転じるなど、明るさも見え始めております。本年創立30周年を迎える当社グループは、経営環境の急激な変化を再成長へ向けた好機と認識し、以下の経営課題に取り組みまいります。

自社開発物件の安定的な供給の実現

平成23年3月期は、年度末にかけて収益性の高い物件の供給を予定しており、業績回復への前提条件を整えておりますが、仕入・開発体制を一層強化し、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」の安定・継続的な供給を実現してまいります。

お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

平成22年1月に販売体制・管理体制の強化を目的に組織改編を行いました。お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

コンプライアンス経営の推進

適切なコンプライアンス経営を推進し、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、以上の経営課題に役員・従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)エフ・ジェー・ネクスト (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)レジテック コーポレーション	国土交通大臣（3）第5806号 平成20年9月26日～平成25年9月25日 国土交通大臣（5）第4351号 平成19年4月19日～平成24年4月18日 東京都知事（1）第86366号 平成18年8月26日～平成23年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（2）第031892号 平成19年9月9日～平成24年9月8日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 （特定建設業許可）	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事（特-17）第125220号 平成18年1月20日～平成23年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成18年1月20日～平成23年1月20日	建築士法	第23条、 第26条等

また、近年東京都区部において、自治体が独自に条例等によりマンション建設を規制する動きが生じております。具体的には、中央区における一定面積以上の住戸の設置義務付け、世田谷区における建物の高さ規制及び最低住戸面積の引き上げ、豊島区における狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場大幅下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の悪化等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下いたします。当連結会計年度の業績は、2007年から2008年前半までの都心部の地価や建築費の高騰、及びその後の金融危機による不動産市況の悪化の影響を受けましたが、今後もかかる経済状況等の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成22年3月期は25.0%、平成21年3月期は26.7%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得に当たり、売買契約前に土地履歴や土壤汚染対策法の指定区域か否かなど土壤汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壤汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、ID登録、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。当社グループが認識する限り、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益

当連結会計年度における売上高は247億20百万円となり、前連結会計年度の224億77百万円に対し、10.0%、22億43百万円の増加となりました。当社グループ主力のワンルームマンション売上高は147億19百万円と、前連結会計年度の143億55百万円に対し、2.5%、3億64百万円の微増に留まりましたが、ファミリーマンション売上高が43億89百万円と、前連結会計年度の24億58百万円に対し78.6%、19億31百万円増加したことが、売上高増加の主な要因であります。

一方、当連結会計年度に販売した新規物件は、都心の地価や建築費が高騰した局面で開発したものが中心であったことから全体の利益率が低下し、売上総利益は、前連結会計年度の53億87百万円に対し、31.1%、16億77百万円減少し、37億10百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額、事務所家賃の削減等により、前連結会計年度の50億13百万円に対し、9.2%、4億60百万円減少し、45億52百万円となりました。しかしながら、売上総利益の減少を吸収するまでには至らず、当連結会計年度は、前連結会計年度3億74百万円の営業利益に対し、8億41百万円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の減少等により、前連結会計年度の47百万円に対し、65.9%、31百万円減少の16百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少、及び、前連結会計年度は旅館事業において開業費償却を計上したこと等により、前連結会計年度の2億52百万円に対し、36.2%、91百万円減少し、1億61百万円となりました。

特別損益

特別利益は、役員退職慰労金制度の改定に伴う役員退職慰労引当金戻入額3億61百万円、受取和解金40百万円、関係会社清算益6百万円を計上し、合計4億7百万円となりました。

特別損失は、旅館事業における減損損失1億35百万円のほか、固定資産除却損24百万円、事務所移転費用22百万円を計上し、合計1億81百万円となりました。

以上に加え、繰延税金資産の回収可能性を検討し一部取崩しを行い、法人税等調整額2億61百万円を計上した結果、当連結会計年度は、前連結会計年度5億4百万円の当期純損失に対し、12億45百万円の当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して37億74百万円減少し、257億46百万円となりました。これは主として、完成在庫の販売が進み、販売用不動産が82億50百万円減少し、現金及び預金が35億44百万円増加したこと、及び仕掛販売用不動産が13億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して3億99百万円減少し、18億22百万円となりました。これは主として、減損損失の計上等により有形固定資産が1億94百万円減少したこと、及び繰延税金資産が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末と比較し、28億68百万円減少し、64億43百万円となりました。これは主として、短期借入金が24億6百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が5億25百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度と比較し、1億1百万円増加し、55億16百万円となりました。これは主として、長期借入金が4億68百万円増加する一方で、役員退職慰労引当金が3億42百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して14億6百万円減少し、156億9百万円となりました。これは主として、当期純損失を12億45百万円計上したこと、及び配当金の支払い1億55百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、都心部の地価上昇は比較的落ち着いており、当社事業に適した物件情報も継続的に入っております。資金調達環境も、一時期は金融機関の不動産向け融資が引き締められ厳しい状況にありましたが、現在は好転しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産販売事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸・建物管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成確保と賃貸管理システムをより充実させ、更なる賃貸管理強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

その他事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う株式会社レジテックコーポレーションにおきましては、より高品質な商品を継続的に供給し、事業基盤の確立に努めてまいります。

また、ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は49百万円であり、その主なものは、温泉旅館「伊東遊季亭」関連の追加工事に伴う費用であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	不動産販売 事業	事務所	49,721	-	-	464	48,178	98,363	192 (51)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸 ・建物管理 事業	賃貸用 不動産	18,678	31,786 (645.90)	6,300 (9.32)	-	-	56,765	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	その他事業	宿泊 施設	466,237	266,000 (2,855.66)	-	-	762	733,000	1
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	不動産販売 事業	事務所	7,012	4,590 (7.30)	-	-	-	11,602	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	354,008

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都江東区	11.63	14,364
東京都豊島区	9.32	13,479
東京都渋谷区	24.06	10,547
東京都港区他	30.59	8,013
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2,160
埼玉県本庄市	222.62	8,201
合計	655.22	56,765

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エフ・ジェー不動産販売	伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産販売事業	事務所	4,483	16,300 (234.00)	-	914	21,697	5
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・建物管理事業	賃貸用不動産	25,677	70,643 (140.87)	-	-	96,320	-
FJリゾートマネジメント㈱	本社 (静岡県伊東市)	その他事業	旅館	-	-	0	-	0	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
㈱エフ・ジェー不動産販売	本社 (東京都新宿区)	不動産販売事業	事務所 (賃借)	19,120
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・建物管理事業	事務所 (賃借)	32,304
㈱レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所 (賃借)	8,703
FJリゾートマネジメント㈱	本社 (静岡県伊東市)	その他事業	旅館 (賃借)	66,000

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都品川区	28.50	39,946
東京都新宿区	32.37	19,721
神奈川県横浜市港北区	80.00	36,652
合計	140.87	96,320

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	1,000,000	15,898,250	534,250	1,752,120	534,250	2,238,951
平成19年3月16日 (注)2	200,000	16,098,250	106,850	1,858,970	106,850	2,345,801

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,139円
引受価額 1,068.50円
発行価額 1,068.50円
資本組入額 534.25円
払込金総額 1,068,500千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,068.50円
資本組入額 534.25円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	38	14	-	3,122	3,183	-
所有株式数(単元)	-	377	236	29,350	15,162	-	115,851	160,976	650
所有株式数の割合 (%)	-	0.23	0.15	18.23	9.42	-	71.97	100.00	-

(注)自己株式535,400株は、「個人その他」に5,354単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,477,900	40.23
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	948,000	5.88
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.00
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	393,590	2.44
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
ロイヤルバンクオブカナダトラストカ ンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	217,700	1.35
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	205,440	1.27
計	-	12,445,150	77.30

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成21年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号

保有株券等の数 株式 1,122,000株

株券等保有割合 6.97%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,200	155,622	-
単元未満株式	普通株式 650	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,622	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	535,400	-	535,400	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成22年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、1株当たり5円とし、すでに実施済みの中間配当5円とあわせまして、年間配当は1株あたり10円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	77,814	5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	77,814	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,000	1,805	1,139	620	435
最低(円)	1,192	1,044	530	190	235

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月9日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	395	372	340	349	355	383
最低(円)	330	295	309	322	329	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壹（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）監査役 平成9年2月 当社代表取締役（現任） 平成14年2月 株式会社シティウイング（現株式会社エフ・ジェー不動産販売）取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役（現任） 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役（現任） 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役（現任） 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役（現任） 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役（現任）	(注) 2	6,477,900
常務取締役		畑尾幸憲	昭和34年3月17日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 当社業務課長 平成3年10月 当社取締役業務部長 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長 平成22年1月 当社常務取締役（現任） 平成22年1月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役（現任）	(注) 2	55,800
常務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役第1営業部長 平成17年1月 当社取締役営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	112,500
取締役	営業推進本部長	伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成元年11月 当社営業課長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役営業推進本部長（現任）	(注) 2	90,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役第2営業部長 平成17年1月 当社取締役東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役(現任)	(注)2	90,800
取締役	開発事業本部長兼開発部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長(現任)	(注)2	17,600
取締役	管理本部長兼業務部長	永井 敦	昭和31年8月25日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年4月 同社池袋西地区地区営業部長 平成18年5月 同社新宿支店長 平成19年6月 同社監査部業務監査室上席調査役 平成22年4月 当社入社、管理本部長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長(現任)	(注)2	2,000
取締役	経営企画室長兼総務部長	小池一朗	昭和29年6月10日生	昭和52年4月 三井観光開発株式会社(現、株式会社グランピスタホテル&リゾート)入社 平成13年3月 同社人事部長 平成15年3月 同社総務部長 平成17年1月 株式会社アストロリサーチ入社 平成17年6月 当社取締役 平成19年1月 当社入社、総務部長 平成21年11月 当社経営企画室長兼総務部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長兼総務部長(現任)	(注)2	1,000
常勤監査役		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	205,440
監査役		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	75,800
監査役		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	500
計						7,130,140

(注)1. 監査役鈴木清、高場大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から2年間、なお、取締役永井敦、及び取締役小池一朗の任期は平成22年6月24日の定時株主総会終結の時から1年間であります。

3. 平成19年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間、なお、常勤監査役大島洋二の任期は平成20年6月25日の定時株主総会終結の時から3年間であります。

4. 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

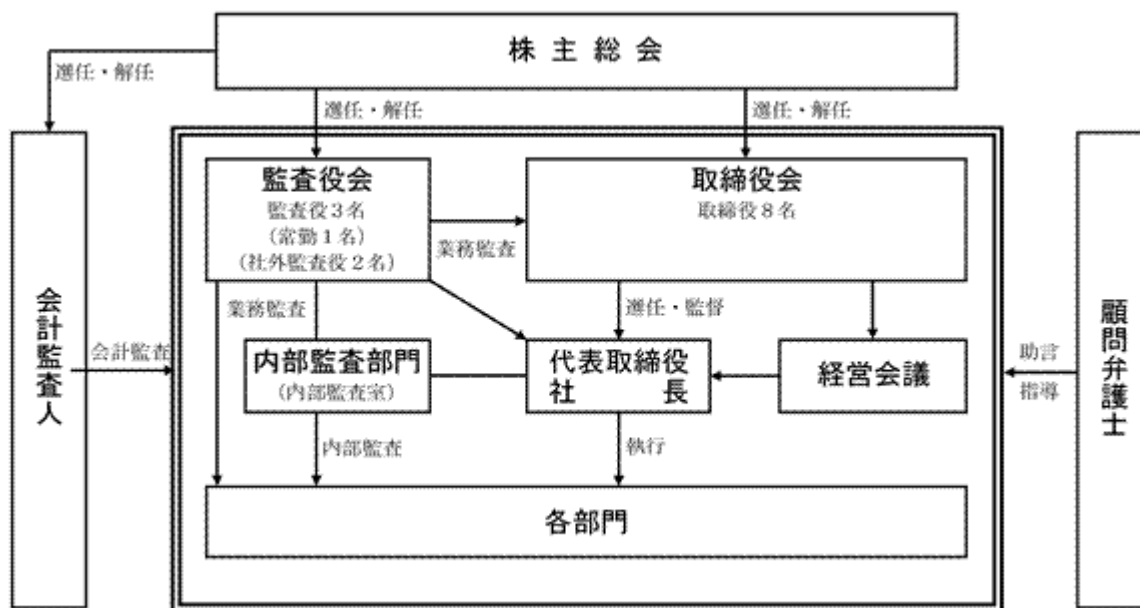
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即したスピード感のある経営が可能であること、監査役による経営の監視機能が充分機能していることなどを勘案し、監査役設置会社の形態をとっております。急激な経営環境の変化に対処し、スピード経営と革新性を重視した経営を推進していくためには、現在の体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役8名、監査役3名の構成であります。取締役の業務執行に対する監視機能をより強化するため、監査役3名のうち2名を非常勤の社外監査役としております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し積極的に意見表明を行っております。また、監査役会で定めた年度監査計画に基づき、取締役等から職務執行の状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、子会社から営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

当社は、毎月1回開催する定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会のほかに、審議の迅速化、適正化を図るために経営会議を設け、取締役会の基本方針に基づき、その業務の執行及び計画について審議を行い意見集約と意思決定を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役及び使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は社長を委員長とし、取締役及び部長以上の役職者で構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、財務報告の信頼性を確保するため、管理本部内に「内部統制推進室」を設置し、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ的確に対応できるように社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従

い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、内部統制推進室及び監査役とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。なお、監査役 鈴木清は、公認会計の資格を有しております。監査役と会計監査人は、年3回程度会合を実施し、監査の実施方法とその内容についての情報交換を行うほか、常勤監査役を中心に、適宜、会計監査人の監査内容の報告を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 鈴木清は、当社株式75,800株を保有しております。社外監査役 高場大介は、当社株式500株を保有しております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。鈴木清は公認会計士・税理士、高場大介は弁護士の有資格者であります。ともに当社の監査役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で経営の意思決定及び業務執行に対する監視活動を行っております。社外監査役は、毎月1回開催する監査役会において、常勤監査役と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長及び内部統制推進室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申をしております。

なお、上記により一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため、独立役員に指定しております。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的に、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	234,670	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	1
社外役員	9,600	2

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額19,770千円（取締役7名に対し18,870千円、監査役1名に対し900千円）が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等 の総額 (千円)
肥田幸春	取締役	提出会社	111,060

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額10,260千円が含まれております。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準および経営内容、社員給与とのバランスを考慮して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 35,804千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	35,000	17,150	取引先との関係強化
㈱ジャックス	46,429	9,192	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	3,774	4,462	取引先との関係強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 栄司	
	湯浅 敦	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 その他 10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	29,500	-

上記の他、当連結会計年度に、前連結会計年度の監査時間超過に伴う報酬精算金として9,500千円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,206,683	8,751,069
受取手形及び営業未収入金	514,361	452,583
有価証券	5,591	5,598
販売用不動産	15,015,438	6,765,375
仕掛販売用不動産	7,923,164	9,249,030
未成工事支出金	310,535	207
原材料及び貯蔵品	21,891	18,471
前渡金	11,257	19,190
繰延税金資産	292,086	277,761
その他	222,205	210,057
貸倒引当金	1,881	2,415
流動資産合計	29,521,333	25,746,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,694	819,507
減価償却累計額	184,687	229,563
建物及び構築物(純額)	694,006	589,943
土地	442,261	389,857
建設仮勘定	-	2,519
その他	246,632	222,135
減価償却累計額	153,500	169,489
その他(純額)	93,132	52,646
有形固定資産合計	1,229,401	1,034,967
無形固定資産	24,295	10,500
投資その他の資産		
投資有価証券	156,448	142,991
繰延税金資産	267,336	10,286
その他	558,416	636,083
貸倒引当金	14,158	12,115
投資その他の資産合計	968,043	777,245
固定資産合計	2,221,739	1,822,713
資産合計	31,743,072	27,569,643

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,835	520,967
短期借入金	2,406,243	-
1年内返済予定の長期借入金	3,593,920	3,955,000
未払金	249,802	185,502
未払法人税等	166,264	83,983
未払消費税等	208,975	223,103
預り金	1,138,893	1,155,659
賞与引当金	93,558	99,055
その他	407,031	220,099
流動負債合計	9,311,523	6,443,371
固定負債		
長期借入金	2,461,800	2,930,000
退職給付引当金	145,024	172,499
役員退職慰労引当金	906,900	564,870
長期預り敷金保証金	1,772,377	1,694,906
長期預り金	95,932	131,443
その他	33,169	22,963
固定負債合計	5,415,203	5,516,682
負債合計	14,726,727	11,960,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	13,059,047	11,657,817
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	17,031,467	15,630,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,123	20,648
評価・換算差額等合計	15,123	20,648
純資産合計	17,016,344	15,609,589
負債純資産合計	31,743,072	27,569,643

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	22,477,022	24,720,234
売上原価	¹ 17,089,623	¹ 21,009,881
売上総利益	5,387,399	3,710,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	731,893	473,464
給料手当及び賞与	1,611,563	1,607,625
賞与引当金繰入額	88,140	94,795
退職給付費用	23,085	43,971
役員退職慰労引当金繰入額	34,300	19,770
その他	2,524,046	2,312,453
販売費及び一般管理費合計	5,013,029	4,552,079
営業利益又は営業損失()	374,370	841,725
営業外収益		
受取利息	9,944	4,244
受取配当金	13,352	4,419
違約金収入	2,950	790
投資事業組合運用益	6,111	-
その他	14,921	6,662
営業外収益合計	47,280	16,116
営業外費用		
支払利息	176,967	119,746
開業費償却	39,026	-
支払手数料	-	18,323
その他	36,994	23,329
営業外費用合計	252,988	161,398
経常利益又は経常損失()	168,662	987,008
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	55,600	361,800
貸倒引当金戻入額	9,000	-
受取和解金	-	40,000
関係会社清算益	-	6,174
特別利益合計	64,600	407,974
特別損失		
固定資産除却損	-	² 24,036
投資有価証券評価損	15,498	-
関係会社株式売却損	232	-
事務所移転費用	-	22,343
減損損失	-	³ 135,311
特別損失合計	15,730	181,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,531	760,725
法人税、住民税及び事業税	361,152	223,875
法人税等調整額	361,313	261,000
法人税等合計	722,465	484,875
当期純損失()	504,934	1,245,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
前期末残高	13,897,301	13,059,047
当期変動額		
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	504,934	1,245,601
当期変動額合計	838,254	1,401,229
当期末残高	13,059,047	11,657,817
自己株式		
前期末残高	54,851	232,351
当期変動額		
自己株式の取得	177,500	-
当期変動額合計	177,500	-
当期末残高	232,351	232,351
株主資本合計		
前期末残高	18,047,221	17,031,467
当期変動額		
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	504,934	1,245,601
自己株式の取得	177,500	-
当期変動額合計	1,015,754	1,401,229
当期末残高	17,031,467	15,630,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,808	15,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	5,525
当期変動額合計	8,314	5,525
当期末残高	15,123	20,648

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,040,413	17,016,344
当期変動額		
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	504,934	1,245,601
自己株式の取得	177,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	5,525
当期変動額合計	1,024,068	1,406,755
当期末残高	17,016,344	15,609,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,531	760,725
減価償却費	213,042	195,411
減損損失	-	135,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,635	1,508
賞与引当金の増減額(は減少)	34,459	5,497
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,424	27,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82,900	342,030
受取利息及び受取配当金	23,297	8,664
支払利息	176,967	119,746
投資有価証券評価損益(は益)	15,498	-
関係会社株式売却損益(は益)	232	-
関係会社清算損益(は益)	-	6,174
固定資産除却損	-	24,036
売上債権の増減額(は増加)	36,421	61,777
たな卸資産の増減額(は増加)	2,919,254	7,142,717
仕入債務の増減額(は減少)	197,276	525,867
前渡金の増減額(は増加)	553,377	7,932
前受金の増減額(は減少)	120,387	208,826
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	35,884	77,471
未払消費税等の増減額(は減少)	494,626	82,904
その他	38,681	86,508
小計	4,478,760	5,769,166
利息及び配当金の受取額	23,327	8,702
利息の支払額	171,580	122,128
法人税等の支払額	959,177	354,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,371,329	5,301,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	452,151	46,809
有形固定資産の売却による収入	15,109	-
投資有価証券の取得による支出	3,773	17,357
投資有価証券の売却による収入	329,970	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	232	-
関係会社の清算による収入	-	39,174
定期預金の増減額(は増加)	193,307	63,136
その他	37,333	49,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,563	18,054

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,046,243	2,406,243
長期借入れによる収入	2,873,000	5,054,500
長期借入金の返済による支出	6,532,200	4,225,220
リース債務の返済による支出	7,290	9,720
自己株式の取得による支出	177,500	-
配当金の支払額	333,557	155,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,304	1,742,217
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	359,589	3,541,255
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,362	5,056,951
現金及び現金同等物の期末残高	5,056,951	8,598,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ (株)レジテックコーポレーション FJリゾートマネジメント(株) アニマルリファレルホスピタル(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、株式売却日までの期間の損益およびキャッシュ・フローは連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)フロンティア・アラスカーナ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ (株)レジテックコーポレーション FJリゾートマネジメント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社及び関連会社はありません。 (株)フロンティア・アラスカーナは当連結会計年度において解散及び清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)フロンティア・アラスカーナ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 非連結子会社及び関連会社はありません。 (株)フロンティア・アラスカーナは当連結会計年度において解散及び清算いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>デリパティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,135千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～44年</p>	<p>デリパティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「受取手形及び営業未収入金」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」、及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「受取手形及び営業未収入金」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ366,507千円、226,184千円、6,755千円、流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は15,544千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア．担保に供している資産	ア．担保に供している資産
販売用不動産 4,949,648千円	仕掛販売用不動産 8,250,637千円
仕掛販売用不動産 6,734,935	建物及び構築物 410,057
建物及び構築物 485,942	土地 257,018
土地 287,370	合計 8,917,712
合計 12,457,897	
イ．担保資産に対応する債務	イ．担保資産に対応する債務
短期借入金 2,179,243千円	1年内返済予定の長期借入金 3,955,000千円
1年内返済予定の長期借入金 3,070,920	長期借入金 2,930,000
長期借入金 2,461,800	合計 6,885,000
合計 7,711,963	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額37,135千円が含まれております。	1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額530,532千円が含まれております。 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,995千円 建物附属設備 21,404千円 工具器具備品 636千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県伊東市</td> <td rowspan="3">事業用資産 (温泉旅館)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>50,524</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,382</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,311</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	50,524	土地	52,404	その他	32,382	合計			135,311
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	50,524														
		土地	52,404														
		その他	32,382														
合計			135,311														
	<p>当社グループは、賃貸用不動産については個々の物件を単位として、事業用不動産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。その結果、資産グループが使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式(注)				
普通株式	35	500	-	535
合計	35	500	-	535

(注) 自己株式数500千株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	208,817	13	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	124,502	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,206,683千円	現金及び預金勘定 8,751,069千円
有価証券勘定 5,591	有価証券勘定 5,598
預入期間が3か月を超える定 期預金 155,323	預入期間が3か月を超える定 期預金 158,459
現金及び現金同等物 5,056,951	現金及び現金同等物 8,598,207

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p> 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,802,478 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,625,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427,918</td> </tr> </table>	1年内	1,802,478 千円	1年超	2,625,440	合計	4,427,918	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,916,788 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,902,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,819,097</td> </tr> </table>	1年内	1,916,788 千円	1年超	4,902,308	合計	6,819,097
1年内	1,802,478 千円												
1年超	2,625,440												
合計	4,427,918												
1年内	1,916,788 千円												
1年超	4,902,308												
合計	6,819,097												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理部署である経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

なお、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表価額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,751,069	8,751,069	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	452,583	452,583	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	81,212	81,212	-
資産計	9,284,865	9,284,865	-
(4)支払手形及び買掛金	520,967	520,967	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	3,955,000	3,955,000	-
(6)長期借入金	2,930,000	2,930,000	-
(7)長期預り敷金保証金	1,694,906	1,629,091	65,815
負債計	9,100,873	9,035,058	65,815

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券については取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	67,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,748,691	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	452,583	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	56,779	-
合計	9,201,274	-	56,779	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,246	4,944	1,698
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,246	4,944	1,698

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,064	12,630	2,434
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	91,527	68,136	23,391
	小計	106,592	80,767	25,825
合計		109,838	85,711	24,126

(注) 当連結会計年度において、有価証券について15,498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、期末日及び期末日から6ヶ月前並びに12ヶ月前における時価がいずれにおいても取得原価に対して30%以上下落している場合には全て減損処理を行い、これ以外の場合には回復可能性を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,953
マネー・リザーブ・ファンド	2,637
投資事業有限責任組合出資	70,736

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,612	18,946	2,665
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,612	18,946	2,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,192	11,636	2,443
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,407	70,164	19,756
	小計	59,600	81,800	22,200
合計		81,212	100,747	19,535

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額67,377千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的並びに取り組み方針

当社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は、借入残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法としては、ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、稟議決裁で承認された取引を、経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は、定時取締役会の報告事項となっております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度（平成21年3月31日）

金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を 採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付 債務の算定にあたり、簡便法を採用して おります。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 145,024千円 退職給付引当金 145,024千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 172,499千円 退職給付引当金 172,499千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 23,085千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 43,971千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法 を採用しておりますので、基礎率等については記載して ありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産の部)	(流動資産の部)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
預り家賃相当額否認	預り家賃相当額否認
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
(固定資産の部)	(固定資産の部)
土地評価損	土地評価損
会員権評価損	減損損失
退職給付引当金	会員権評価損
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
減価償却の償却超過額	役員退職慰労引当金
預り家賃相当額否認	減価償却の償却超過額
繰越欠損金	預り家賃相当額否認
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
その他	その他有価証券評価差額金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
繰延税金資産合計	計
繰延税金負債	繰延税金資産合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債
	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
留保金額に対する税額	
住民税均等割	
評価性引当額の増減	
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年

11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 ・建物管理 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,373,221	1,302,579	801,221	22,477,022	-	22,477,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	199,503	308,829	508,332	(508,332)	-
計	20,373,221	1,502,083	1,110,050	22,985,355	(508,332)	22,477,022
営業費用	20,560,813	859,872	1,213,975	22,634,661	(532,008)	22,102,652
営業利益(又は営業損失)	187,592	642,211	103,924	350,693	23,676	374,370
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	26,034,229	3,762,493	2,358,709	32,155,432	(412,359)	31,743,072
減価償却費	175,129	3,653	36,154	214,937	(1,895)	213,042
資本的支出	44,258	409	446,605	491,273	-	491,273

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

4. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、不動産販売事業の営業利益は37,135千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 ・建物管理 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,020,494	1,289,691	1,410,048	24,720,234	-	24,720,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	230,982	1,371,218	1,602,201	(1,602,201)	-
計	22,020,494	1,520,674	2,781,267	26,322,436	(1,602,201)	24,720,234
営業費用	23,427,963	991,932	2,741,193	27,161,089	(1,599,128)	25,561,960
営業利益(又は営業損失)	1,407,468	528,741	40,073	838,653	(3,072)	841,725
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	22,849,969	3,614,841	1,277,225	27,742,037	(172,393)	27,569,643
減価償却費	143,870	3,251	48,823	195,946	(534)	195,411
減損損失	-	-	135,311	135,311	-	135,311
資本的支出	26,897	352	22,059	49,309	-	49,309

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大島洋二	-	-	当社常勤監査役	1.27	住宅地の譲渡	住宅地の譲渡	95,400	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅地の譲渡価格については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,093.40円	1株当たり純資産額	1,003.00円
1株当たり当期純損失金額	31.97円	1株当たり当期純損失金額	80.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	504,934	1,245,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	504,934	1,245,601
普通株式の期中平均株式数（株）	15,795,727	15,562,850

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,406,243	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,593,920	3,955,000	1.394	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,206	10,206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,461,800	2,930,000	2.466	平成23年5月～平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,169	22,963	-	平成25年6月
合計	8,505,338	6,918,169	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,930,000	-	-	-
リース債務	10,206	10,206	2,551	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,597,046	6,052,750	6,133,003	5,937,434
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	27,931	79,799	128,227	684,365
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	137,093	52,796	101,082	1,060,221
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.81	3.39	6.50	68.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,926	4,962,788
営業未収入金	19,130	16,353
有価証券	5,591	5,598
販売用不動産	1 11,702,373	5,995,337
仕掛販売用不動産	1 4,842,639	1 6,682,572
貯蔵品	4,490	9,867
前渡金	11,257	19,190
未収入金	1,028	1,673
前払費用	107,833	119,609
関係会社短期貸付金	1,100,000	70,000
繰延税金資産	243,037	259,452
その他	22,476	74,144
貸倒引当金	1,083	71,647
流動資産合計	19,185,701	18,144,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	801,749	737,178
減価償却累計額	159,181	198,054
建物(純額)	1 642,567	1 539,123
構築物	56,852	60,376
減価償却累計額	15,552	20,995
構築物(純額)	41,300	39,381
車両運搬具	21,067	32,002
減価償却累計額	19,524	20,661
車両運搬具(純額)	1,542	11,340
工具、器具及び備品	155,686	160,747
減価償却累計額	110,450	123,147
工具、器具及び備品(純額)	45,236	37,600
土地	1 355,318	1 302,913
有形固定資産合計	1,085,965	930,359
無形固定資産		
借地権	6,300	6,300
ソフトウェア	14,098	464
その他	744	584
無形固定資産合計	21,143	7,349

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,448	142,991
関係会社株式	1,319,949	693,149
出資金	3,010	3,010
関係会社長期貸付金	314,835	813,002
長期前払費用	62,813	166,205
保険積立金	16,129	16,951
敷金及び保証金	329,531	276,986
繰延税金資産	259,633	-
その他	106,902	162,678
貸倒引当金	49,593	54,810
投資その他の資産合計	2,519,660	2,220,164
固定資産合計	3,626,769	3,157,873
資産合計	22,812,471	21,302,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	330,142
買掛金	2,393	2,198
短期借入金	1,323,243	-
1年内返済予定の長期借入金	2,650,920	1,995,000
未払金	167,357	150,951
未払費用	98,454	94,827
未払法人税等	19,490	-
未払消費税等	188,380	109,942
前受金	23,383	13,238
預り金	60,749	73,687
賞与引当金	66,194	70,551
流動負債合計	4,600,566	2,840,538
固定負債		
長期借入金	681,800	2,480,000
退職給付引当金	114,347	130,773
役員退職慰労引当金	906,900	564,870
債務保証損失引当金	-	33,169
長期預り敷金保証金	6,505	7,227
長期預り金	80,125	108,341
固定負債合計	1,789,677	3,324,381
負債合計	6,390,244	6,164,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金	2,345,801	2,345,801
資本剰余金合計	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	2,637,346	1,358,539
利益剰余金合計	12,464,928	11,186,121
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	16,437,349	15,158,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,123	20,648
評価・換算差額等合計	15,123	20,648
純資産合計	16,422,226	15,137,893
負債純資産合計	22,812,471	21,302,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
販売用不動産売上高	14,858,072	14,963,615
賃貸収入	2,922,912	2,870,001
販売代理手数料	1,098	42,667
その他の事業収入	49,589	18,181
売上高合計	17,831,673	17,894,465
売上原価		
販売用不動産原価	11,722,711	12,420,238
賃貸原価	2,115,717	2,513,999
売上原価合計	13,838,428	14,934,238
売上総利益	3,993,244	2,960,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463,656	257,580
販売仲介手数料	30,533	21,574
役員報酬	318,150	237,700
給料手当及び賞与	1,277,710	1,266,562
雑給	118,207	76,493
賞与引当金繰入額	66,194	70,551
退職給付費用	15,476	31,050
役員退職慰労引当金繰入額	34,200	19,770
旅費及び交通費	264,037	263,467
通信費	55,377	50,081
租税公課	241,780	234,490
地代家賃	341,625	294,669
減価償却費	54,991	46,768
その他	679,081	610,309
販売費及び一般管理費合計	3,961,021	3,481,069
営業利益又は営業損失()	32,222	520,841
営業外収益		
受取利息	27,473	20,732
受取配当金	¹ 363,349	¹ 354,415
経営指導料	² 55,650	² 42,000
違約金収入	450	290
その他	16,316	3,549
営業外収益合計	463,239	420,988
営業外費用		
支払利息	122,195	80,435
支払手数料	-	18,323
その他	33,869	18,849
営業外費用合計	156,064	117,607
経常利益又は経常損失()	339,397	217,460

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	55,600	361,800
貸倒引当金戻入額	4 80,000	-
受取和解金	-	40,000
関係会社清算益	-	6,174
特別利益合計	135,600	407,974
特別損失		
固定資産除却損	-	3 25,669
投資有価証券評価損	15,498	-
関係会社株式売却損	3,000	-
関係会社株式評価損	256,800	813,800
貸倒引当金繰入額	4 36,000	5 77,002
債務保証損失引当金繰入額	-	5 33,169
事務所移転費用	-	23,386
減損損失	-	6 104,591
特別損失合計	311,298	1,077,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	163,699	887,105
法人税、住民税及び事業税	89,457	3,230
法人税等調整額	437,177	232,843
法人税等合計	526,634	236,073
当期純損失 ()	362,934	1,123,178

【売上原価明細書】

(イ) 販売用不動産原価

区分	注記 番号	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		1,810,142	15.4	2,476,004	19.9
外注建築工事費		2,134,848	18.2	4,105,995	33.1
設計監理費		52,071	0.5	90,278	0.7
諸経費		63,343	0.5	115,450	0.9
購入不動産		7,659,778	65.4	5,621,355	45.3
たな卸資産の簿価切下額		2,525	0.0	11,152	0.1
販売用不動産原価		11,722,711	100.0	12,420,238	100.0

(注) 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(ロ) 賃貸原価

区分	注記 番号	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		1,800,555	85.1	2,184,980	86.9
管理委託費		164,205	7.8	184,972	7.4
減価償却費		147,671	7.0	136,802	5.4
租税公課		482	0.0	486	0.0
その他		2,803	0.1	6,758	0.3
賃貸原価		2,115,717	100.0	2,513,999	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,582	27,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,833,601	2,637,346
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	362,934	1,123,178
当期変動額合計	1,196,254	1,278,807
当期末残高	2,637,346	1,358,539
利益剰余金合計		
前期末残高	13,161,183	12,464,928
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	362,934	1,123,178
当期変動額合計	696,254	1,278,807
当期末残高	12,464,928	11,186,121

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	54,851	232,351
当期変動額		
自己株式の取得	177,500	-
当期変動額合計	177,500	-
当期末残高	232,351	232,351
株主資本合計		
前期末残高	17,311,103	16,437,349
当期変動額		
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	362,934	1,123,178
自己株式の取得	177,500	-
当期変動額合計	873,754	1,278,807
当期末残高	16,437,349	15,158,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,808	15,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	5,525
当期変動額合計	8,314	5,525
当期末残高	15,123	20,648
純資産合計		
前期末残高	17,304,295	16,422,226
当期変動額		
剰余金の配当	333,319	155,628
当期純損失()	362,934	1,123,178
自己株式の取得	177,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,314	5,525
当期変動額合計	882,069	1,284,333
当期末残高	16,422,226	15,137,893

【重要な会計方針】

項目	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,525千円減少しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 33~44年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合には有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「未収入金」に含めておりました営業債権は、財務諸表の比較可能性を向上させるため、「営業未収入金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「営業未収入金」は25,180千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成21年3月31日)	第30期 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア．担保に供している資産	ア．担保に供している資産
販売用不動産 2,618,324 千円	仕掛販売用不動産 5,898,015千円
仕掛販売用不動産 4,414,989	建物 410,057
建物 485,942	土地 257,018
土地 287,370	合計 6,565,091
合計 7,806,626	
イ．担保資産に対応する債務	イ．担保資産に対応する債務
短期借入金 1,323,243 千円	1年内返済予定の長期借入金 1,995,000千円
1年内返済予定の長期借入金 2,650,920	長期借入金 2,480,000
長期借入金 681,800	合計 4,475,000
合計 4,655,963	
2 債務保証	2 債務保証
次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。
(1) 借入債務	(1) 借入債務
(株)エフ・ジェー不動産販売 856,000 千円	(株)エフ・ジェー不動産販売 1,760,000 千円
(株)レジテックコーポレーション 750,000	
合計 1,606,000	
(2) リース債務	(2) リース債務
FJリゾートマネジメント(株) 43,375 千円	FJリゾートマネジメント(株) 33,169 千円
	なお、上記の金額について全額、債務保証損失引当金を計上しております。

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが350,000千円含まれております。</p> <p>2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>4 貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが350,000千円含まれております。</p> <p>2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>5 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県伊東市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産 (温泉旅館)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については個々の物件を単位として、事業用不動産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。その結果、資産グループが使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	建物	2,200千円		建物附属設備	22,833千円		工具器具備品		636千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	52,107	土地	52,404	その他	79	合計			104,591
建物	2,200千円																									
建物附属設備	22,833千円																									
工具器具備品		636千円																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	52,107																							
		土地	52,404																							
		その他	79																							
合計			104,591																							

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	500	-	535
合計	35	500	-	535

(注) 自己株式数500千株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

第30期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

(リース取引関係)

第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料
1年内 1,791,186千円	1年内 1,776,825千円
1年超 2,612,038	1年超 4,834,135
合計 4,403,225	合計 6,610,961

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式693,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成21年3月31日)	第30期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産の部)	(流動資産の部)
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	減価償却の償却超過額
減価償却の償却超過額	貸倒引当金
貸倒引当金	預り家賃相当額否認
預り家賃相当額否認	繰越欠損金
その他	その他
計	小計
(固定資産の部)	評価性引当額
土地評価損	計
会員権評価損	(固定資産の部)
退職給付引当金	土地評価損
役員退職慰労引当金	減損損失
貸倒引当金	会員権評価損
減価償却の償却超過額	退職給付引当金
預り家賃相当額否認	役員退職慰労引当金
関係会社株式評価損	貸倒引当金
その他有価証券評価差額金	減価償却の償却超過額
その他	預り家賃相当額否認
小計	関係会社株式評価損
評価性引当額	債務保証損失引当金
計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	小計
繰延税金資産(負債)の純額	評価性引当額
	計
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
留保金額に対する税額	
住民税均等割	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055.22円	1株当たり純資産額	972.69円
1株当たり当期純損失金額	22.98円	1株当たり当期純損失金額	72.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	362,934	1,123,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	362,934	1,123,178
普通株式の期中平均株式数(株)	15,795,727	15,562,850

(重要な後発事象)

第29期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び第30期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	35,000	17,150
		(株)ジャックス	46,429	9,192
		住宅産業信用保証(株)	720	4,999
		(株)りそなホールディングス	3,774	4,462
		小計	85,924	35,804
計		85,924	35,804	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	2,957,567	2,957
		MHAMのMRF	2,640,579	2,640
小計		5,598,146	5,598	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)		
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	56,779
		(内国投資信託受益証券)		
	ダイワ・グローバル債券ファンド	65,000,000	50,407	
小計		65,000,001	107,187	
計		70,598,147	112,785	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	801,749	25,911	90,482 (51,681)	737,178	198,054	54,840	539,123
構築物	56,852	3,950	426 (426)	60,376	20,995	5,443	39,381
車両運搬具	21,067	10,935	-	32,002	20,661	1,137	11,340
工具、器具及び備品	155,686	6,370	1,309 (79)	160,747	123,147	13,289	37,600
土地	355,318	-	52,404 (52,404)	302,913	-	-	302,913
有形固定資産計	1,390,674	47,166	144,622 (104,591)	1,293,218	362,858	74,710	930,359
無形固定資産							
借地権	6,300	-	-	6,300	-	-	6,300
ソフトウェア	68,173	-	-	68,173	67,708	13,634	464
その他	1,704	-	-	1,704	1,120	160	584
無形固定資産計	76,177	-	-	76,177	68,828	13,794	7,349
長期前払費用	62,813	141,134	37,742	166,205	-	-	166,205
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,677	79,327	-	3,547	126,457
賞与引当金	66,194	70,551	66,194	-	70,551
役員退職慰労引当金	906,900	19,770	-	361,800	564,870
債務保証損失引当金	-	33,169	-	-	33,169

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員報酬の減額に伴う戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,441
預金	
普通預金	938,011
通知預金	3,900,000
定期預金	122,183
別段預金	1,151
小計	4,961,346
合計	4,962,788

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FJリゾートマネジメント(株)	5,750
一般顧客10件	5,321
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	5,282
合計	16,353

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	26
19,130	247,308	250,085	16,353	93.9	26

販売用不動産

区分	数量(m ²)	金額(千円)	
販売用マンション	東京	327戸 7,756.27	5,606,677
	神奈川	27戸 657.21	371,880
販売用土地等	その他	6,275.00	16,779
合計	14,688.48	5,995,337	

(注) 販売用マンションの面積については、専有面積の合計を記載しております。

仕掛販売用不動産

区分	数量 (㎡)	金額 (千円)
マンション建設用地等 東京	4,437.27	5,037,719
神奈川	1,725.43	1,644,853
合計	6,162.71	6,682,572

貯蔵品

	金額 (千円)
パンフレット他	9,867

関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
FJリゾートマネジメント(株)	70,000

関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エフ・ジェー不動産販売	399,949
(株)レジテックコーポレーション	243,200
その他	50,000
合計	693,149

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新英興業(株)	330,142
合計	330,142

期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成22年 5月	330,142
合計	330,142

買掛金

相手先	金額(千円)
田口土地家屋調査士事務所	730
サン電子(株)	504
(株)地盤調査事務所	420
(株)NHKアイテック	252
マテリアルコントロール(株)	105
その他	187
合計	2,198

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	1,150,000
(株)三井住友銀行	495,000
(株)横浜銀行	350,000
合計	1,995,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,385,000
(株)りそな銀行	350,000
オリックス信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)三井住友銀行	165,000
合計	2,480,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fjnext.com
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 生活関連グッズ(1,500円相当) (2)1,000株以上3,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券1枚(10,000円分) (3)3,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券3枚(30,000円分) (4)5,000株以上 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券6枚(60,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。